

Europe Indicators

発表日: 2020年2月14日(金)

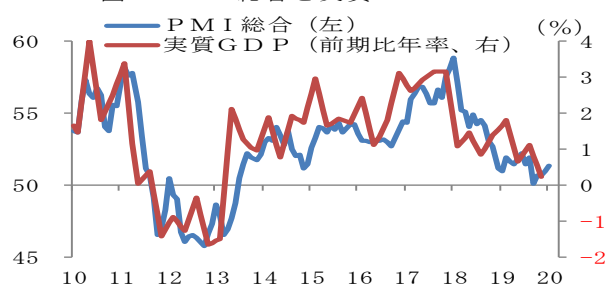
欧州経済指標コメント: 10-12月期ユーロ圏GDP

～新型コロナウイルスが新たな成長下振れ要因に～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 首席エコノミスト 田中 理 (TEL: 03-5221-4527)

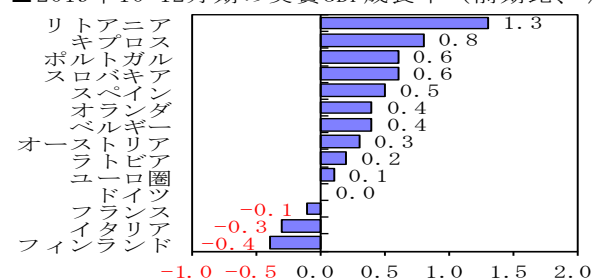
- ユーロ圏の昨年10-12月期実質GDP成長率の二次速報値は前期比+0.1%と一次速報値から不変、同年率値は+0.4%→+0.2%に僅かに下方修正。同日発表されたドイツの計数は前期比横ばい、同年率+0.1%と前期(同+0.1%、同年率+0.3%→同+0.2%、同年率+0.8%に上方修正)から減速。その他の国別計数は、フランス、イタリア、フィンランドがマイナス成長に転落、スペイン、オーストリア、ポルトガル、スロバキア、リトアニアの成長ペースが加速、ラトビアが減速、オランダ、ベルギーが前期から不変。需要項目別の内訳は3月10日の改定値で公表される。
- ドイツの需要項目別内訳は25日に公表予定だが、速報値のプレスリリースによれば、建設投資やその他投資の増勢が続いた一方で、設備投資が大幅に落ち込んだほか、個人消費と政府消費が揃って大きく減速した。また、輸出が小幅減少となった一方、輸入が増加し、外需も成長を下押しした模様。2019年の年間成長率は+0.6%と2018年の+1.5%から大幅に減速。2020年の成長は+0.1%のゲタを履いている(同年の各四半期成長率が横這いの場合に実現可能な年間成長率)。
- 企業マインドの底打ちが確認されている一方、新型コロナウイルスの感染拡大による悪影響への警戒感が日増しに高まっている。主な波及経路は、中国向け輸出の減速、サプライチェーンの混乱、中国人観光客の減少、金融市場の動揺。今のところ明確な影響が出そうなのは、中国向け輸出の減少と中国人観光客の減少。中国の成長率が1%ポイント減速する場合、ユーロ圏の成長率が0.1～0.2%ポイント程度下押しされるとの試算が多い。ユーロ圏内の中国依存度はドイツが突出。

■ユーロ圏: PMI総合と実質GDP



出所: IHS Markit, Eurostat

■2019年10-12月期の実質GDP成長率(前期比、%)



出所: Eurostat

■ユーロ圏GDP(前期比年率<%>、括弧内は寄与度<%ポイント>)

| | 名目GDP | 実質GDP | 内需 | | | | 外需 | | | |
|------------|-------|-------|---------|------|--------|--------|---------|-------|-------|-------|
| | | | 個人消費 | 政府支出 | 固定資本投資 | 在庫 | 輸出 | 輸入 | | |
| 18/1-3月期 | 2.3 | 1.1 | (1.5) | 1.5 | 0.6 | 1.5 | (0.3) | ▲ 0.4 | ▲ 2.0 | ▲ 1.3 |
| 18/4-6月期 | 2.9 | 1.4 | (1.6) | 0.8 | 1.5 | 4.4 | (▲ 0.0) | ▲ 0.2 | 3.7 | 4.6 |
| 18/7-9月期 | 1.9 | 0.8 | (2.2) | 0.7 | 0.5 | 4.0 | (1.0) | ▲ 1.4 | 1.2 | 4.6 |
| 18/10-12月期 | 3.6 | 1.4 | (1.5) | 1.5 | 1.7 | 6.6 | (▲ 1.0) | ▲ 0.1 | 3.9 | 4.6 |
| 19/1-3月期 | 3.1 | 1.8 | (0.5) | 1.6 | 1.8 | 1.3 | (▲ 1.0) | 1.3 | 3.5 | 0.8 |
| 19/4-6月期 | 2.9 | 0.6 | (5.2) | 0.9 | 2.0 | 22.5 | (0.0) | ▲ 4.5 | 0.5 | 11.4 |
| 19/7-9月期 | 2.2 | 1.1 | (▲ 2.5) | 2.0 | 1.6 | ▲ 14.3 | (▲ 0.5) | 3.6 | 2.9 | ▲ 4.6 |
| 19/10-12月期 | — | 0.2 | — | — | — | — | — | — | — | — |

出所: Eurostat

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

